

1. 被災時に対応できる体制は十分か

東日本大震災や熊本地震、最近では大阪府北部地震や北海道胆振東部地震は記憶に新しいところである。また、去年は集中豪雨による水害も多発した年であった。

本町では、毎年防災の日前後に全町を挙げて震災対応型防災訓練を実施しており、先月には浸水対応型の訓練を実施したところである。定期的に訓練を実施することは良いことと考えるが、一方で、職員については実際の発災時にどれだけ参集し対応できるのか、現在の訓練には疑問が残る。また、去年の県外行政視察で訪問した熊本県嘉島町でも、発災後の初動対応の検証・課題として、防災計画における災害対策本部の運営体制が機能しなかったことから、災害対策本部の業務や職員の配置計画を詳細かつ具体的にすることを挙げている。

そこで、有事の際に迅速かつ的確な対応ができるための体制づくりと実践的な防災訓練の実施について町の見解を問う。

- ① 夜間や休日に発災した場合、職員の参集、対応は。
- ② 実践的防災訓練の実施の考えは。
- ③ 開成町消防団等、地域連携団体の現状と課題は。
- ④ 下水道事業を含む業務継続計画は万全か。
- ⑤ 自助啓発への取り組みは。